

様 (給与支払報告書総括表 在中)

給与支払報告書は、eLTAX
(地方税ポータルシステム)を
用いた電子での提出に
ご協力をお願いいたします。
書面で提出される場合は、
必ずこの総括表を添付し
て提出してください。

令和6年度 給与支払報告書の提出について

平素より、当市の税務行政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。
さて、令和6年度給与支払報告書(総括表)を送付いたしますので、下記の事項にご留意のうえ、
ご提出くださいますようお願い申し上げます。

提出先 受給者の令和6年1月1日現在の住所地の市区町村長
提出期限 令和6年1月31日(水)必着(地方税法第317条の6)※期限厳守をお願いします。
提出書類 ①総括表:1部 ②給与支払報告書:1名につき1部

記入方法

給与支払者の 名称(氏名)	社名又は屋号及び氏名が印字されていますので、確認の上、訂正が必要な場合は、 その内容を朱書きで記入してください。
給与支払者の個人番号 又は法人番号	給与支払者の個人番号又は法人番号を記入してください。
給与支払者の 所在地	所在地が印字されていますので、確認の上、訂正が必要な場合は、その内容を 朱書きで記入してください。
納入書の送付	特別徴収(給与天引)に該当する場合のみ、どちらかに○をしてください。
特別徴収関係 書類の送付先	特別徴収税額の決定(変更)通知書や納入書等の送付先が所在地と異なる場合、 送付先の住所、名称を記入してください。
連絡先	事務取扱者の氏名、所属課及び電話番号を記入してください。
総従業員数	令和5年中に給与の支払いを受けている者の総従業員数(合計)を記入してください (他の市町村の従業員も含む)。
報告人数	総従業員数のうち、三豊市に対して給与支払報告書を提出する人数を記入してください。

注意

- 給与支払報告書を提出した後に退職や転勤等が生じ、令和6年6月からの特別徴収ができない場合は、速やかに「給与所得者異動届出書」を提出してください。
- 中途退職者やアルバイトなど、令和5年中の給与の支払いが少額である場合でも、税負担の公平を保つため、支払金額にかかわらず給与支払報告書の提出をお願いいたします。

提出先

〒767-8585 香川県三豊市高瀬町下勝間 2373 番地 1
三豊市 市民環境部税務課 市県民税担当 TEL:(0875)73-3006

① 令和6年度 給与支払報告書(総括表)

三豊市長 宛て 令和 年 月 日提出
※裏面の記載例を参照してください。

フリガナ		特別徴収義務者指定番号(7桁)	
給与支払者の 名称(氏名)		事業種目	
給与支払者の 個人番号又は法人番号		総従業員数 (他市町村含む)	人
フリガナ		提出市区町村数	
郵便番号		特別徴収(給与天引)	人
給与支払者の 所在地		普通徴収(給与天引しない)	人
給与支払者が 法人である場合の 代表者の氏名		三豊市への提出総数	人
納入書の送付	納入書の送付は必要ですか。(どちらかに○をしてください。) 必要 ・ 不要 ※「不要」を選択した場合、納入書は送付しません。	報告人数	
特別徴収関係 書類の送付先	特別徴収関係書類の送付先は上記の所在地と同じですか。(どちらかに○をしてください。) 所在地と同じ ・ 別住所に送付 ※「別住所に送付」を選択した場合、下記に記載してください。	三豊市への提出総数	人
連絡先	郵便番号 住所 名称 所属 担当者名	TEL	

- ※ 名称、所在地等の記載内容に変更がある場合は、朱書きで訂正してください。
- ※ 給与支払報告書の提出該当者がない場合は、総括表の三豊市への提出総数欄に「該当なし」と記入のうえ、返送してください。

報告人数について

- 特別徴収(給与天引) 令和6年度に特別徴収の対象となる人数(個人別明細書の枚数)を記入してください。
- 普通徴収(給与天引しない) 令和6年度に普通徴収の対象となる人数(個人別明細書の枚数)を記入してください。※普通徴収該当理由書の人数と一致することを確認してください。

◆ 総従業員数から、普通徴収該当理由に該当する人数(他市町村分を含む)を除いた人数が**3人以上**となる場合、三豊市への提出人数が1人であっても**特別徴収実施対象事業所**となります。

三豊市受付

香川県三豊市提出用

②

令和6年度 特別徴収分 仕切紙

この特別徴収分仕切紙の下には、令和6年6月以降、市・県民税を給与から天引きできる方の給与支払報告書（個人別明細書1部）を綴ってください。

市町名	三豊市	指定番号	
事業所名			
所在地			

特別徴収者分の人数を記入してください。
総括表の特別徴収（●）と同じ人数になります。

 人

提出時の綴り方

総括表及び仕切紙は、点線から切り取って、下図のような順序に綴ってください。（ホッチキスは使用せず提出してください。）



③普通徴収該当理由書は、普通徴収に該当する従業員がいる場合のみ、該当人数を記載いただいた上で御提出下さい。
※提出がない場合は全員特別徴収となります。
普通徴収の該当理由A～Fに該当しない場合は、全て特別徴収となります。

③

令和6年度 普通徴収該当理由書 兼 仕切紙

この普通徴収該当理由書兼仕切紙の下には、令和6年6月以降、市県民税を給与から天引きできない方の給与支払報告書（個人別明細書1部）を綴ってください。

市町名	三豊市	指定番号	
事業所名			
所在地			

略号	普通徴収該当理由	人数
普A	総従業員数が2人以下(普B～普Fの理由に該当するすべての従業員数(他市町村分を含む)を除いた人数。)	人
普B	他の事業所で特別徴収されている方(乙欄該当者)	人
普C	給与が少額で、特別徴収税額の引き去りができない方(年間の給与支払金額が930,000円以下 など)	人
普D	給与の支払が不定期な方(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者の方(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職又は退職予定(5月末日まで)の方	人
合計	総括表の普通徴収(■)と同じ人数になります。	人

- ※ この理由書は、普通徴収該当理由に該当し、かつ普通徴収を希望する場合は、毎年提出してください。
- ※ 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に普通徴収に該当する理由の略号(普A～普F)を記入してください。(e L T A X等の電子媒体をご利用の場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する略号を記入してください。なお、理由書の添付は不要です。)
- ※ 普Bから普Fの複数の該当理由がある従業員の方については、該当理由のいずれか一つに人数を記載してください。
- ※ 合計欄の人数が給与支払報告書総括表に記載の普通徴収該当人数と一致するよう人数を記入してください。
- ※ **上記普通徴収該当理由普A～普Fのいずれにも該当しない場合は、特別徴収対象となります。**